

◆市の人事行政の状況をお知らせします

市では毎年、職員に支給される給与・職員数・採用試験実施状況など、人事行政の運営状況について、その概要を市民のみなさんにお知らせしています。詳しい内容は市ホームページもご覧ください。 問 職員課(☎235・4502)。

1. 職員数および職員の採用等に関する状況

○部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4 月 1 日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			18年度	17年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	7	1	議会事務業務の充実
		総務	150	151	△1	管理業務の見直し、組織機構の見直し
		税務	47	46	1	収納業務の充実
		民生	103	99	4	生活保護業務・児童福祉業務の充実
		衛生	86	88	△2	保健衛生業務の見直し
		農林水産	12	12	0	
		商工	10	8	2	商工部門の区分変更
		土木	100	102	△2	組織機構の見直し
		計	516 (3)	513 (9)	3 (△6)	(参考) 人口1,000人当たり職員数4.19人
	教育部門	120	131	△11	図書館業務・給食調理業務の体制見直し	
	消防部門	146	142	4	さがみ縦貫道路供用開始準備対応	
小 計		782 (3)	786 (13)	△4 (△10)	(参考) 人口1,000人当たり職員数6.35人	
公営企業等	会計部門	下水道	16	17	△1	下水道業務の見直し
		国民健康保険等	26	26	0	
		小 計	42 (0)	43 (0)	△1	
合 計		824 (3) [850]	829 (13) [850]	△5 (△10)	(参考) 人口1,000人当たり職員数6.69人	

※職員数は一般職に属する職員数。地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを
含み、臨時または非常勤職員を除きます(教育長は職員数から除いています)。
※() 内は、再任用短時間勤務職員数。上記の数字には含まれません。
※[] 内は、条例定数の合計です。

○17 年度採用試験の実施状況

職員の採用は、退職者の状況などに応じて募集する職種を検討した上で実施しています。

職 種	受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 合格者数	3 次試験 合格者数	4 次試験 合格者数	採 用 辞退数	採用 数
一般事務職【上級】	373(508)	53(35)	20(15)	3(―)		0(7)	3(8)
一般事務職【初級】	81(79)	13(17)	7(5)	2(―)		1(1)	1(4)
保育士【中級】	50(54)	20(16)	11(4)	8(―)		5(3)	3(1)
消防職【上級】	134(131)	59(94)	21(17)	9(4)	3(―)	1(0)	2(4)
消防職【初級】	159(111)	76(54)	24(17)	8(4)	2(―)	0(1)	2(3)
技術職(土木)【上級】 ※7月実施分	23(36)	11(4)	5(1)	1(―)		0(1)	1(0)
技術職(建築)【上級】 ※7月実施分	―(1)	―(1)	―(0)	―(―)		―(0)	―(0)
技術職(土木)【上級】 ※12月実施分	―(5)	―(4)	―(1)	―(―)		―(1)	―(0)
技術職(建築)【上級】 ※12月実施分	―(2)	―(2)	―(1)	―(―)		―(0)	―(1)
合 計	820(927)	232(227)	88(61)	31(8)	5(―)	7(12)	12(21)

※() 内は 16 年度の実施状況です。
※採用は、採用試験実施の翌年度となります。

2. 職員給与の状況

○職員給与費の状況

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。

給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給される手当(調整手当、住居手当など)と実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。(17年度一般会計決算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
786(13)	3,260,073千円	1,019,776千円	1,446,207千円	5,726,056千円	7,285千円

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、17 年 4 月 1 日現在の人数です(教育長は除きます)。
※() 内は、再任用短時間勤務職員であり、左記の数字には含まれません。

○職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (18年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
海老名市	365,500 円	482,305 円	43.9 歳	308,300 円	368,527 円	46.8 歳
国	328,477 円		40.4 歳	286,500 円		48.4 歳

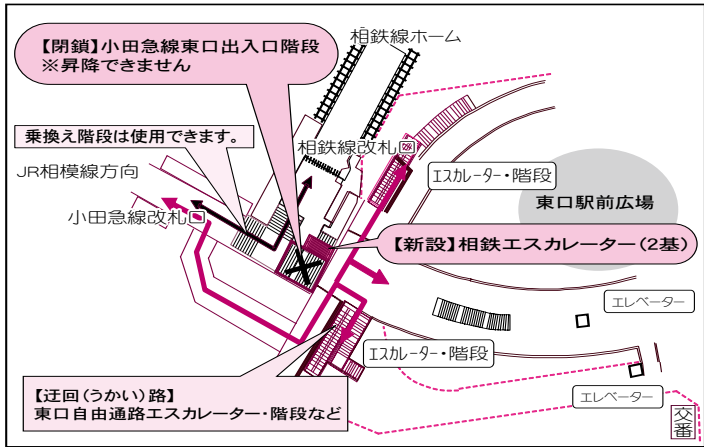
海老名駅自由通路整備事業のうち、相模鉄道が駅舎内で進めていた、駅前広場と改札の階を結ぶエスカレーター 2 基の設置工事が終了し、12 月 20 日(水)午前 10 時の使用開始を予定しています。

また、整備に伴い小田急線東口(駅前広場側)出入口の階段を 1 月 13 日(土)から閉鎖します。小田急線へは、東口自由通路のエスカレーター・階段などをご利用ください(下図参照)。

今後は、駅舎内の整備本格化とともに、歩行者通路の切り替えを順次行います。ご利用のみなさんには



▲完成間近の相鉄エスカレーター



進んでいます
海老名駅自由通路整備工事

相鉄エスカレーター使用開始
12月20日(水)午前10時から
小田急線東口階段を閉鎖
1月13日(土)から

○職員の初任給の状況 (18 年 4 月 1 日現在)

区 分		海老名市	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	I 種 179,200 円 II 種 170,200 円
	高校卒	148,000 円	138,400 円

○特別職等の報酬等の状況 (18 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給料	市 長	744,000 円(930,000 円)
	助 役	596,800 円(746,000 円)
報酬	収入役・教育長	560,000 円(700,000 円)
	議 長	536,000 円
期末手当	副議長	451,000 円
	議 員	422,000 円
退職手当	市 長	【1 期の手当額】 () 内は算定方式・支給時期 14,731,200 円 (744,000×在職月数×41.25/100・任期ごと)
	助 役	8,952,000 円 (746,000×在職月数×25/100・任期ごと)
収入役・教育長	議 長	6,720,000 円 (700,000×在職月数×20/100・任期ごと)
	議 員	

※給料の() 内の金額は、減額措置を行う前の金額です。
※市長については、H16.4.1～H19.12.23の間、給料の 20%を減額しています。
※助役、収入役、教育長については、H16.4.1～H19.12.23の間、給料の 20%を自主返納しています。
※退職手当の【1 期の手当額】は、4 月 1 日現在の給料月額および支給率に基づき、1 期(4 年=48 月)勤めた場合に
おける退職手当の見込額です。

○退職手当の状況 (18 年 4 月 1 日現在)

区 分	海老名市		国	
支給率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	47.5 月分	59.28 月分
最 高 限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
1 人当たり 平均支給額	1,142 千円	26,766 千円	――	

※退職手当の 1 人当たり平均支給額は、17 年度に退職した職員に支給された平均額です。
※退職手当は基本額(退職時給料月額×退職理由・勤続年数別支給率)＋調整額です。
※調整額は、在職中の職員区分に応じて定められた調整月額を 60 月分合計したものです。
【計算例】(海老名市)例 1 在職中、部長期間 60 月の場合:41,700 円×60 月=2,502,000 円
例 2 在職中、課長期間 60 月の場合:33,350 円×60 月=2,001,000 円

問(＝問い合わせ先)の電話番号は各部署への直通電話の番号です